

2010年7～9月期GDP(1次速報)の結果

～実質GDP成長率は前期比+0.9%と一時的な要因で増勢が強まる～

本日発表の2010年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%（年率+3.9%）と4四半期連続でプラス成長となり、増勢も強まった。GDPデフレーターは、円高の影響などもあって物価の下落基調がやや強まったことなどを反映し、前年同期比-2.0%とマイナス幅が小幅に拡大した。

実質GDP成長率に対する寄与度を内外需別にみると、内需の寄与度は前期比+0.9%と成長率を大きく押し上げる要因となったが、外需（純輸出＝輸出－輸入）の寄与度は同+0.0%とほとんど押し上げに寄与しなかった。これまで景気を牽引してきた外需の息切れに対し、内需の高い伸びが目立つ内容となった。

まず内需についてみると、個人消費は前期比+1.1%と大幅に増加したが、一時的な要因によるところが大きい。たばこ税増税や新車購入への補助金支給策終了前の駆け込み需要に加え、猛暑による需要刺激効果も個人消費を押し上げたとみられる。住宅投資は同+1.3%と、マンションを中心とした住宅着工の緩やかな持ち直しを反映し、増加に転じた。

企業の新規投資に対する慎重姿勢は依然として強いものの、生産水準の切り上がりや企業収益の急速な回復を受けて、設備投資は同+0.8%と4四半期連続で増加した。また、足元で情報関連財を中心に生産在庫がやや積みあがっていることなどの影響で、民間在庫投資の実質GDPに対する寄与度は+0.1%と成長率の押し上げ要因となった。公的需要は、政府最終消費は同+0.1%と緩やかな増加が続いたが、今年度予算で公共事業関係費が大幅に減額された影響で公共投資は同-0.6%と5四半期連続で減少したため、全体では同-0.2%と2四半期連続で小幅に減少した。

次に外需についてみると、国内景気の回復などを背景に輸入は同+2.7%と増加が続いた一方、輸出は同+2.4%とアジア向けを中心に伸び率が鈍化した。この結果、外需の実質GDPに対する寄与度は+0.0%と押し上げ寄与がほぼなくなった。

経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、円高の影響などもあって物価の下落基調がやや強まったことなどをを受けて、前年同期比-2.0%とマイナス幅が小幅に拡大した。季節調整済み前期比でも-0.2%と下落が続いており、大幅な供給過剰の状態を背景としたデフレ状況に大きな変化はみられない。

2010年7~9月期の実質GDP成長率が高い伸びとなったのは、前述の通り個人消費が一時的な要因で押し上げられた影響が大きい。これまで大きな効果をあげてきたエコカーへの補助金支給策はすでに9月に終了しており、家電エコポイント制度も規模を縮小させながら来年3月末に打ち切られる予定である。政策効果剥落後の個人消費の大幅な減少は避けられない。もっとも、中国経済減速の影響などでこのところ輸出の増勢が鈍化しているものの、新興国を中心とした世界経済の回復基調は今後も維持されるとみられ、日本からの輸出も増加傾向が再び強まってくると見込まれる。また、生産水準の上昇や企業収益の急速な回復を背景に、更新投資が中心ではあるが設備投資の増加が続き、家計の所得も緩やかに改善していくと見込まれる。今後、経済対策の効果剥落によって一時的にマイナス成長に陥る可能性はあるが、輸出の増加や所得改善をベースとした家計や企業の支出増加により、国内景気の回復基調自体は途切れることはないと考えられる。

四半期別GDP成長率（需要項目別）

	2009年			2010年			寄与度
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
実質GDP	2.4	- 0.4	1.0	1.6	0.4	0.9	---
同（年率）	9.9	- 1.5	4.2	6.6	1.8	3.9	---
同（前年同期比）	- 5.8	- 5.1	- 0.9	5.0	2.7	4.4	---
内需寄与度（*）	0.3	- 0.9	0.5	1.0	0.1	0.9	0.9
個人消費	1.3	0.5	0.7	0.7	0.1	1.1	0.7
住宅投資	- 9.2	- 8.3	- 3.5	2.0	- 0.8	1.3	0.0
設備投資	- 5.0	- 2.1	1.7	1.0	1.8	0.8	0.1
民間在庫（*）	0.1	- 0.6	- 0.1	0.3	- 0.1	0.1	0.1
政府最終消費	0.1	0.2	0.6	0.6	0.2	0.1	0.0
公共投資	9.1	- 2.1	- 1.0	- 0.7	- 2.3	- 0.6	- 0.0
外需寄与度（*）	2.1	0.5	0.5	0.6	0.3	0.0	0.0
輸出	10.1	9.3	5.1	7.0	5.6	2.4	0.4
輸入	- 5.4	5.2	1.4	3.2	4.0	2.7	- 0.3
名目GDP	0.3	- 0.6	0.4	1.7	- 0.7	0.7	---
同（年率）	1.3	- 2.5	1.7	7.1	- 2.7	2.9	---
同（前年同期比）	- 6.3	- 5.8	- 3.8	1.8	0.8	2.3	---
GDPデフレーター（前年同期比）	- 0.5	- 0.7	- 2.9	- 3.0	- 1.8	- 2.0	---
雇用者報酬（前年同期比）	- 4.6	- 3.8	- 4.5	- 0.2	1.2	1.0	---

（注）内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 （出所）内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。